

### 資金繰り支援で倒産抑制も、過剰債務や後継者難など新たな難題も

株式会社東京商工リサーチ 情報本部情報部 後藤 賢治

#### 1.2021年度上半期の倒産件数は57年ぶりの低水準

新型コロナウイルス関連の緊急避難的な資金繰り支援策が奏功し、倒産件数は歴史的な低水準が続く。2021年度上半期(4-9月)の企業倒産(負債1,000万円以上)は2,937件(前年同期比23.8%減)、負債総額5,746億2,600万円(同4.0%減)だった。

件数、負債ともに前年同期を下回ったが、特に件数は1964年度(1,938件)以来、57年ぶりの低水準を記録した。実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)など国や自治体、金融機関のコロナ支援策で、企業の資金繰りの一時的な緩和を生み、倒産を抑制した。(図表1)。

一方で、コロナ禍を一因とした倒産や事業停止などの「新型コロナウイルス関連破たん(以下、「コロナ関連破たん」)」(負債1,000万円未満含む)は21年2月以降、毎月100件超が続き、9月は月間最多の165件が発生するなど増勢が強まっている。

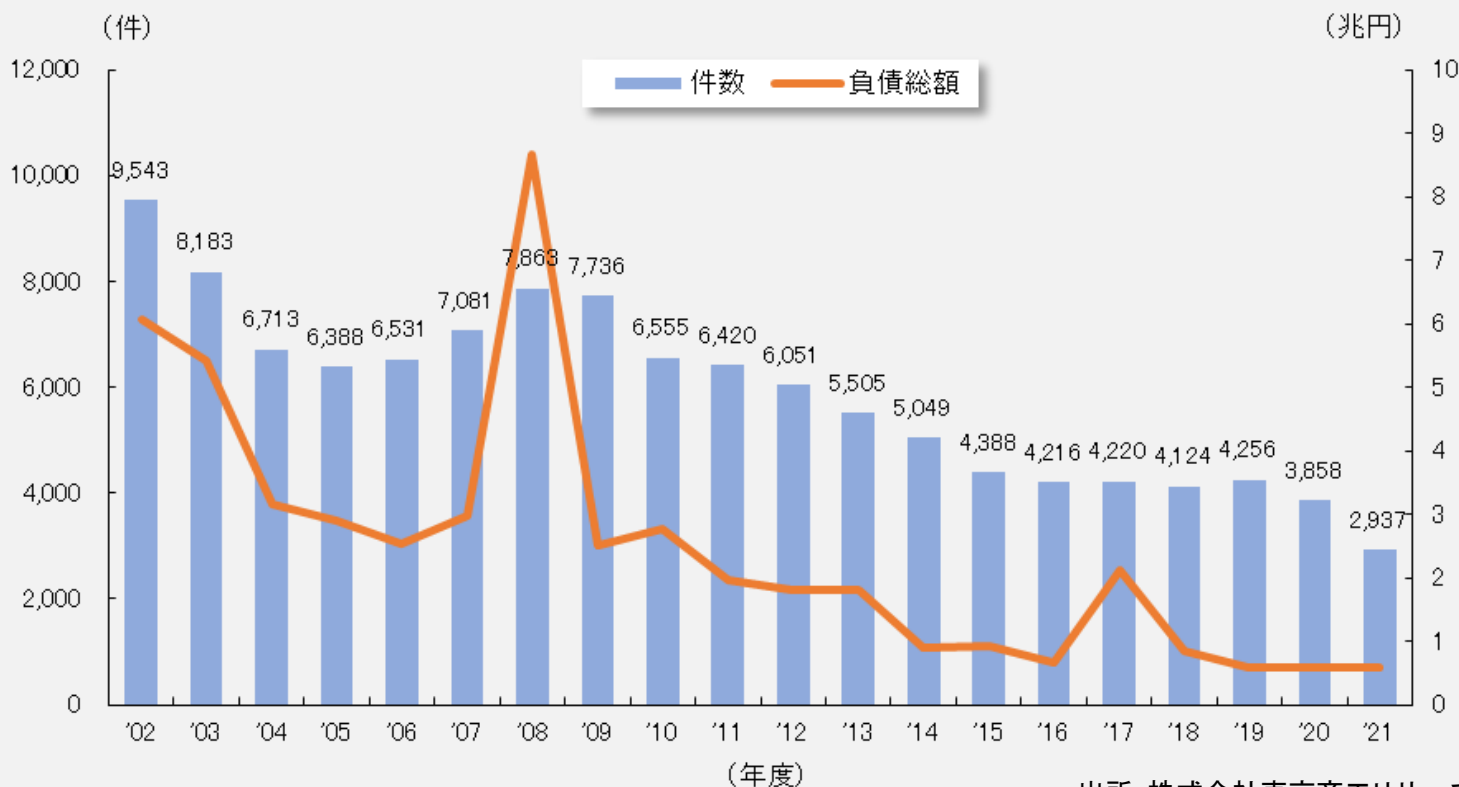
2020年2月の新型コロナ感染拡大時は、コロナ禍以前から厳しかった資金繰りに、コロナ禍が拍車をかけた格好で、直撃を受けた飲食業や宿泊業で破たんが多かった。

コロナ禍も1年半が経過し、その影響は当初の飲食業だけでなく建設業や食品関連など幅広い業種に裾野を広げている。業績回復が遅れ、当初の支援効果も薄れたことで、先行きの見通しが立たなくなるケースも目立ってきた。

また、詳細は後述するが、倒産が減少するなか、後継者の不在が影響した「後継者難」倒産も増えている。2021年度上半期の「後継者難」倒産件数は181件(前年同期比4.6%増)で、コロナ禍のなか2年連続で前年同期を上回った。

コロナの影響で業績が悪化する一方、代表者の高齢化も進み、後継者不足は深刻さを増している。

図表1 負債1,000万円以上の倒産件数と負債総額の推移(2002~2021年度上半期)



出所:株式会社東京商工リサーチ

## 2. コロナ支援策が浸透、倒産は全産業で減少

2021年度上半期の倒産状況を産業別にみると、2015年同期以来、6年ぶりに全産業で倒産が減少した。特に、農・林・漁・鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業の7産業は、過去30年間で最少件数だった(図表2)。

金融機関による実質無利子・無担保融資(いわゆる「ゼロ・ゼロ融資」)など資金繰り支援融資は、コロナ禍での売上減少などの条件が付けられている。

しかし、コロナ禍の悪影響は、ほぼすべての産業に及んでおり、支援効果も全産業に浸透している。

産業を細分化した小分類の業種別では、飲食業338件(前年同期比22.4%減)、宿泊業40件(同43.6%減)、飲食料品卸売業102件(同18.4%減)など、コロナ禍の影響が強く出た業種は、前年度の反動で大幅に件数が減少した。

一方、入出国規制や旅行、出張の自粛などで深刻な打撃を受けた旅行業は16件(同166.6%増)と前年同期から2.6倍に急増した。

16件のうち15件がコロナ関連倒産で、長期化するコロナ禍で支援効果が薄れつつあることを示している。

原因別では、コロナ禍での資金繰り支援を背景に、販売不振2,151件(同25.1%減)、赤字累積による既往要因のシワ寄せ343件(同9.4%減)、運転資金の欠乏などによる過小資本46件(同52.0%減)は、大幅に減少した。また、無計画な事業などの放漫経営も136件(同29.1%減)と急減した。

図表2 2021年度上半期(2021年4月～9月) 要因別倒産状況

産業	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	28	0.95%	▲52.54%	59	3,093	0.53%	▲69.82%	10,250
建設業	527	17.94%	▲6.72%	565	51,653	8.98%	8.10%	47,782
製造業	316	10.75%	▲29.46%	448	94,709	16.48%	17.85%	80,364
卸売業	388	13.21%	▲25.24%	519	95,252	16.57%	7.44%	88,650
小売業	349	11.88%	▲35.84%	544	34,774	6.05%	▲57.46%	81,754
金融・保険業	12	0.40%	▲40.00%	20	1,134	0.19%	▲69.67%	3,740
不動産業	110	3.74%	▲18.51%	135	23,031	4.00%	▲45.19%	42,027
運輸業	114	3.88%	▲1.72%	116	13,684	2.38%	▲50.47%	27,632
情報通信業	107	3.64%	▲26.71%	146	17,242	3.00%	58.00%	10,912
サービス業他	986	33.57%	▲24.50%	1,306	240,054	41.77%	16.52%	206,008
合計	2,937	100%	▲23.87%	3,858	574,626	100%	▲4.08%	599,119

出所: 株式会社東京商工リサーチ

### 3. 「後継者難」倒産が増加、事業承継問題が深刻化

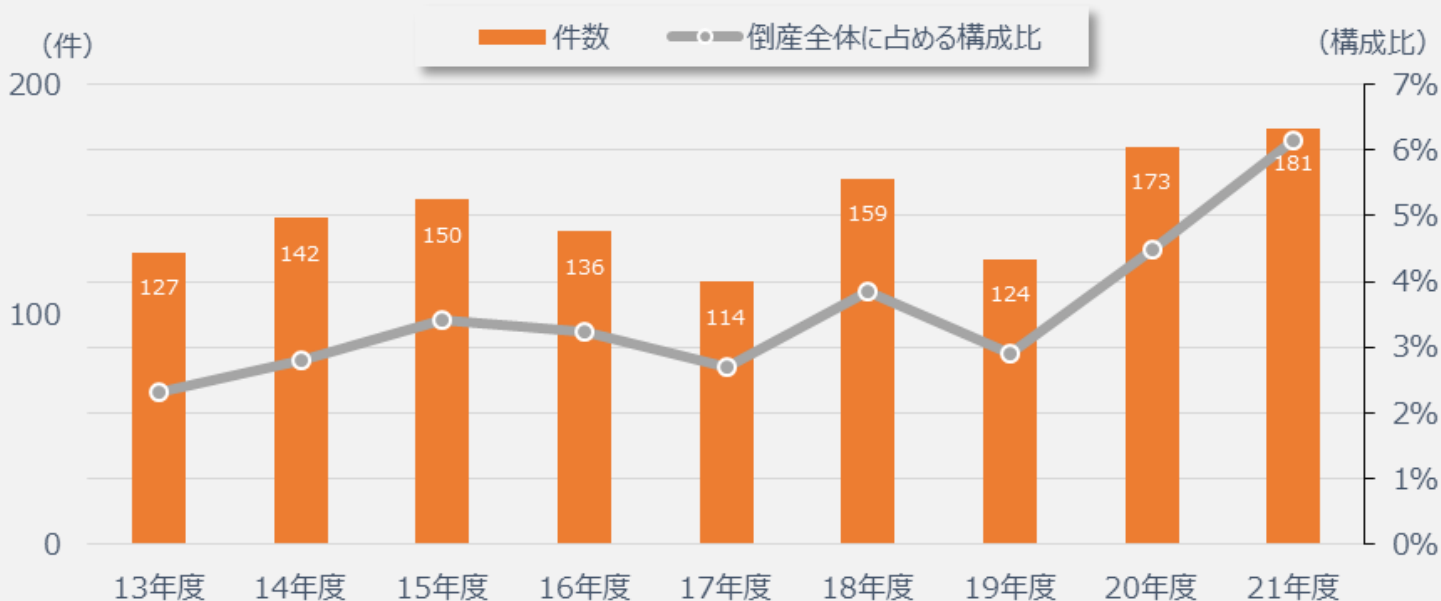
倒産は低水準で推移しているが、前述のとおり代表者の死亡や体調不良、高齢などに起因する「後継者難」倒産は増加している。2021年度上半期の「後継者難」倒産は、181件で、統計を開始した2013年以降の9年間で最多を記録した。

また、全倒産に占める割合も6.1%（前年同期4.4%）と上昇し、年度上半期で最高割合を更新した（図表3）。

産業別では、建設業とサービス業他が各38件で最多。負債額別では、1億円未満が128件（構成比70.7%）と7割を占め、小・零細企業が中心だが、1億円以上も53件（前年同期比10.4%増）と増加している。また、要因別では死亡（100件）と体調不良（52件）で全体の8割超に達する。

業績不振の企業は、後継者が決まりにくい。さらに、経営基盤が脆弱な企業は、後継者が決まらないまま、営業や経理などを中心的に担っていた代表者に不測の事態が生じると経営危機に直面することになる。

図表3 『後継者難』倒産件数推移 2021年度上半期(4-9月)



出所：株式会社東京商工リサーチ

### 4. コロナ関連破たんが高止まり

負債1,000万円未満や弁護士一任など倒産準備も含めたコロナ関連破たんは、2020年2月に第1号が判明した後、約1年後の2021年2月に累計1,000件、同年5月に1,500件、同年8月31日に2,000件に達した（図表4）。

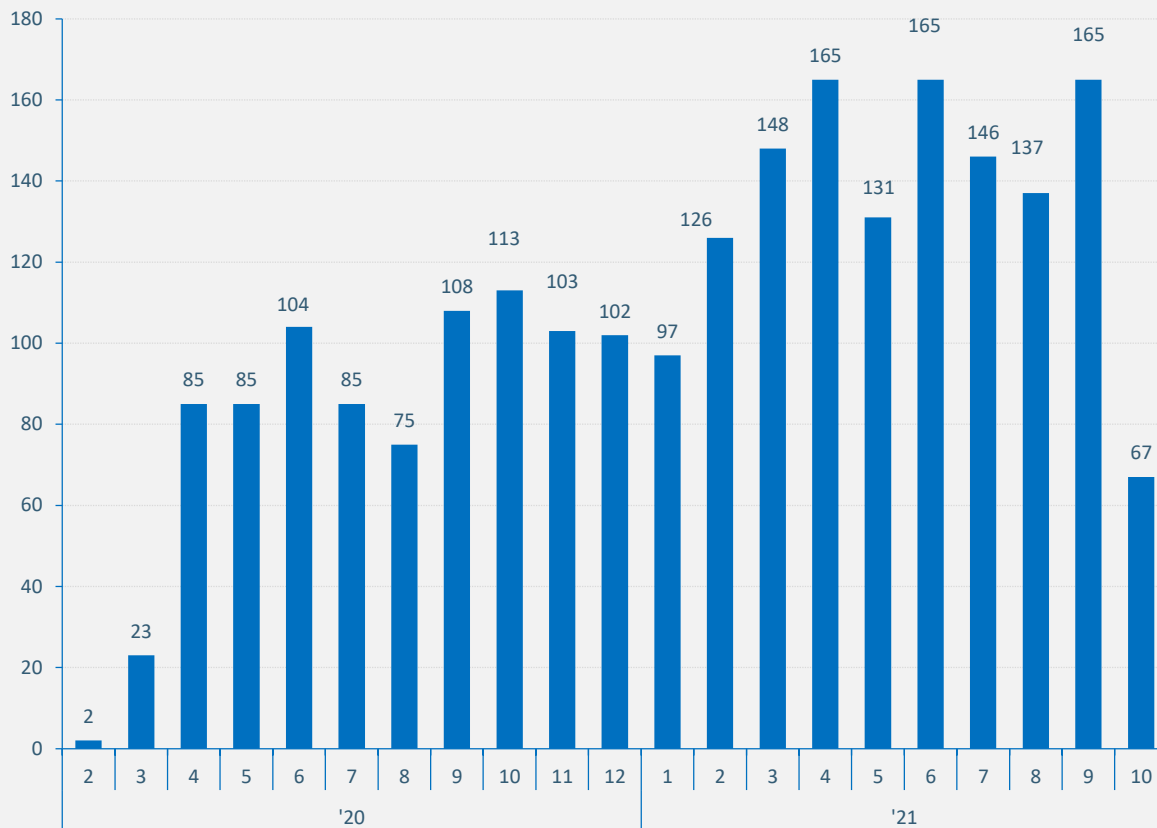
2021年10月14日までに2,232件に広がり、緊急事態宣言の全面解除後もコロナ関連破たんの発生ペースに変化はみられない。都道府県別では、コロナ関連破たんが100件を上回っているのは、東京都492件、大阪府234件、神奈川県113件、福岡県104件、兵庫県103件の5都府県。一方、10件未満は山梨県と鳥取県が各4件、秋田県7件、和歌山県9件の4県のみで、全都道府県で発生している。

業種別では、コロナ感染拡大時から休業要請など、影響が重い飲食業が412件（構成比18.4%）と突出している。次いで、資材高騰や工期の長期化などが続く建設業220件（同9.8%）、飲食業などに食品を販売する飲食料品卸売業104件（同4.6%）、インバウンド需要の消失が響く宿泊業96件（同4.3%）が続く。

コロナの影響が長期化し、支援策でなんとか持ちこたえている企業も多い。今後も支援効果が薄まり、息切れする企業のほか、事業の本格再開による運転資金の需要増に対応できない企業が出始め、コロナ関連破たんは高止まりが続くだろう。

図表4 コロナ破たん月別推移(負債1,000万円未満含む)

(件)



(注) 月別判明件数の21年10月は14日までの件数

出所: 株式会社東京商工リサーチ

## 5. 倒産抑制も限界か、2021年下期はコロナ関連支援の副作用に注視

緊急避難的なコロナ関連の資金繰り支援策で、2021年度上半期の倒産件数は歴史的な低水準で推移した。だが、倒産抑制には大きな効果をあげた支援策が、過剰債務という新たな問題を引き起こしている。

業績回復が遅れ、借入金で一時しのぎをした結果だが、借入返済を利益でまかなえる企業は少ない。さらに、経営者の高齢化も深刻になっている。

東京商工リサーチが2021年8月に実施した約1万社のアンケート調査では、中小企業の7.6% (7,808社中、596社) が「コロナ禍の収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性がある」と回答した。

また、同様に「再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して事業再生を検討するか」との問には、中小企業の5.6% (7,519社中、421社) が「検討する」と答えた。いずれも先行きが見通せず、自力での事業継続をあきらめる経営者が多い。

倒産が抑制されたことによる副作用が懸念されている。大手や中堅企業は、政府系金融機関などを中心とした資本性劣後ローンによる前向き支援が活発となっている。中小企業はコロナで傷んだ財務内容が重しとなり、借入金のリスクなど後ろ向きの支援に頼らざるをえない。

コロナ関連の支援は当面、継続する見通したが、財務内容の悪化に歯止めがかからない企業と後継者難倒産が重なり、資金需要が活発となる冬場から倒産が緩やかに増勢へ転じる可能性が強まってきた。

図表5 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
1030	農産物商社	4097	屋根工事業
1031	米穀卸・小売業	4099	解体工事業
1033	食肉加工業	6099	食堂・レストラン
1034	食肉卸売業	6100	ファミリーレストラン
1039	青果物卸売市場	6102	日本料理店
1071	水産物卸売市場	6103	洋食店
1072	魚類(仲)卸売業	6104	中華料理店
1074	水産物輸入商社	6105	韓国料理店(焼肉を除く)
1076	水産加工食品卸売業	6106	フランス料理店
1111	食料品卸売業	6107	イタリア料理店
1136	酒類卸売業	6110	料亭
4066	建設産業	6113	寿司店
4067	総合建設業(ゼネコン)	6152	居酒屋
4068	一般土木建築工事業	6153	ピヤホール
4069	建売業者(パワービルダー)	6154	大衆酒場
4070	ハウスメーカー	6155	屋形船
4071	中小工務店	6156	スナック
4072	プレハブ住宅製造業	6157	キャバレー・ナイトクラブ
4073	プレハブ住宅工事業	6158	バー
4074	土木工事業	6159	シガーバー
4082	大工工事業	9005	シティホテル
4083	とび・土工・コンクリート工事業	9006	ビジネスホテル
4086	鉄筋工事業	9007	リゾートホテル
4089	左官工事業	9008	旅館
4092	床工事業	9009	温泉
4093	内装工事業	9011	会員制リゾートクラブ
4095	建具工事業	9012	ペンション・民宿

出所:株式会社きんざい出版部